

自治研報 かながわ

1979
6/7
合併号

No. 22 特集 第3回 定期総会終る



神奈川県地方自治研究センター

第3回定期総会を終えて

自治研センター事務局長
広田武治

6月30日(土)、午前10時30分から、県労働福祉センターで第3回の定期総会がもたれた。会員約60名が参加し、2年間の活動の経過をふまえて、新しい年度にむけて調査研究活動をより一層充実・発展させることを申しあわせたわけである。

総会は横山桂次代表理事の司会で始められ、議長に横浜市労連の平本敏男理事を選出。主催者を代表して清水嘉治代表理事のあいさつをうけ、来賓として社会党県本部の片岡勝治委員長、県評の市川事務局長から祝辞をうけた。

事業報告・財政報告・会計監査報告については全員の拍手で承認され議事に入った。議事として事業計画とそれに伴う予算の提案があり、来年1月から個人会費を1口400円に引上げることを含めて原案どおり可決された。事業計画・予算の確定をうけて規約改正の提案があり、役員改選につ



いては県労連選出理事の増員と監事に県評・地区労から入ってもらうことにし、氏名については第1回理事会に一任してほしい旨提案があり、これも全員一致で可決された。

代表理事のあいさつの中にもあったように、今年は「新神奈川計画の見直し作業」と「権限委譲」の問題が中心的な課題となるものと思われる。県民参加・市町村参加の県政を行っていくためにも、この2つの課題は特に重要となってくる。「自治と分権」をめざして、「調査・研究・運動」を一体としてとらえ実践していく所存である。

もくじ ◆◆ CONTENTS

| | |
|-------------------|----|
| 1. 報 告 | |
| (1) 1978年度事業報告 | 1 |
| 活動日誌 | 4 |
| (2) 1978年度決算報告 | 6 |
| (3) 会計監査報告 | 6 |
| 2. 議 事 | |
| (1) 1979年度事業計画(案) | 8 |
| (2) 1979年度予算(案) | 12 |
| (3) 規約改正 | 10 |
| (4) 役員改選 | 14 |
| 研究講師団・顧問団名簿 | 15 |
| 各地の地方自治研究センター | 16 |
| 編集後記 | 17 |

自治研 かながわ 1979 6/7
合併号

No. 22 特集 第3回定期総会を終えて



神奈川県地方自治研究センター

1978年度

事業報告

77年6月4日に設立されました当自治研センターも2年間が経過しました。この間さまざまな活動を行ってまいりましたが、一定の成果をあげ得たものと思っています。

会員の皆様のご協力を得ながら、団体会員28団体163口・個人会員478人496口に到達することができました。調査研究の面でも幅を広げることができ、資料の面でも一定の蓄積を得ることができました。

ここに第2年目の事業の経過について報告し、今後の活動の指針としたいと思います。

1. 調査活動

(1) 資料の収集

- ア 前年度に引続き県内自治体の「施政方針」「予算」「決算」等の資料を収集しました。現在16市10町と県を含め26団体のものが保管されています。
- イ 地方自治に関する参考文献・資料の購入を行い、各種白書などの保管を行いました。現在1,250冊の文献法令集と53種の雑誌・定期刊行物、13自治体の広報紙等が保管されています。
- ウ その他参考資料として、財政・統計・選挙などに関する資料のコピー、スクラップブックなどを保管しています。

(2) 調査活動

- ア 「地方自治制度と行財政運営に関するアンケート調査」を郵送により県内全自治体に対

して行いました。20団体からの回答があり、結果を分析し月報№19で特集しました。自治体当局者の意見が率直に出され貴重な資料となりました。

- イ 昭和54年度予算に関する市町村から県に対する要望意見を聞くため、社会党県議団が主催した懇談会がもたれこれに同席しました。県内各市町村からの直接的な意見を調査することができました。
- ウ 秦野市職員組合の依頼により全組合員対象の「職員意識調査」を行いました。また同市の財政分析を行っています。いずれも同組合と協議のうえ集約結果をまとめる作業には行っています。
- エ 地方財政危機突破国民共闘会議の調査団が、県・横浜・横須賀市に入るにあたり、基礎調査を行いました。財政統計・着工統計などを中心に資料集を作成し全調査員に配布しました。また、同調査団に加わり「公共事業と雇用」を中心に調査しました。
- オ 研究活動に伴う調査の一環として、下水道・水資源・住民参加・公共事業・中央市場などの調査を行いました（詳細は研究活動の項参照）。
- カ 革新自治体から保守自治体へ変った都市を比較研究するため横山桂次代表理事（中央大学）を中心に、北海道の旭川・釧路の両市への調査を行いました。革新自治体のあり方をめぐってきわめて示唆多い教訓を得ました。

2. 研究活動

(1) 地方財政研究会

地方財政のしくみと運営を明らかにするための研究活動をすすめました。特に「一般消費税」の問題に関する学習会を渡辺精一理事（神奈川大学）を中心に行い、その内容は月報№15に特集されました。

また地財危機突破県民共闘会議の要請により、国民調査団受入れのための資料をこの研究会のメンバーを中心に作成しました。さらに昨年から行った川崎市職の財政分析に協力し完成をみました。また、秦野市の財政分析を行ってきました。

今後の活動としては、この研究活動のメンバーの拡大と対象自治体の拡大が課題となっています。

(2) 住民参加と行政の対応研究会

昨年1月から始ったこの研究会は、8月～12月まで、対象自治体を横浜・藤沢・茅ヶ崎の3市と相模湖町にしほり、当該団体の担当者からのヒアリングや担当者を含めた研究会を行いました。そして各自自治体調査結果の報告を12月に行い、1月にはまとめの討論を行いました。

この報告書は月報№20で特集され、11回にわたる研究会とのべ10余日にわたる各自自治体からの調査報告としてまとめられました。なお、この研究会は、引続き「住民参加」をテーマにしなが行政側だけでなく、住民・職員の対応に視点をかえて、次年度も継続して、地方自治総合研究所の委託研究としてすすめていきます。

(3) 下水道問題研究会

住民生活に欠くことのできない下水道の問題の研究をすすめるため、中西準子講師（東京大学）を中心に行い研究会をつくりました。7月から11月まで6回にわたる研究会をもち、県土木部の調査、相模川流域下水道処理場の調査、相模原市の下水道事業の調査を行いました。また下

水道財政の分析に入っていますが、早急に結論を出すのではなく、下水道政策をつくるための基礎研究活動として今後も継続していく課題となっています。

(4) 水資源問題研究会

神奈川における水資源の現状と将来の課題を研究するために昨年に引き続いて研究会をもちました。8月に水源地調査を行い月報№14で特集しました。10月～11月には県・川崎・横浜の水道局への調査を行い、宮ヶ瀬ダム関連自治体への現地調査をしました。これらの調査を中心に12月12日に「神奈川の水資源を考える」研究集会を自治労県本部と共催して開催しました。メンバーとしては清水嘉治代表理事（関東学院大学）と石川錬治郎講師（千葉大学）を中心に自治労・全水道・県評の共同作業となりました。

引続きこの研究会も、住民生活と水資源をテーマに調査研究を行うことになっています。

(5) 公共事業研究会

地域経済に対して公共事業のもつ影響や、雇用に対する波及効果などを研究するために、9月からこの研究会がプロジェクトチームとしてつくられました。相模原市への調査を行い、公共事業と中期経済政策の研究会を新田俊三代代表理事（東洋大学）と共に行いました。

これらの調査研究活動は中間報告的に月報№16で特集しましたが、地財共闘国民調査団と一緒に同様テーマで県・横浜・横須賀の調査を行いました。これも引続けていく研究課題です。

(6) 都市センター報告に対する反論

昨年6月に出された日本都市センターの「都市経営の現状と課題」に対して、総論的な反論を行うために10月～11月に横山桂次代表理事（中央大学）・渡辺精一理事・佐藤司講師（いずれも神奈川大学）を中心に行い研究会をもちました。この内容は月報№17で特集しましたが、さ

らに自治労県本部と共同作業により「総論的反論」をまとめました。

自治からみた都市経営論の本質的な誤りに対して、真正面から反論したのは全国でも初めてであり、注目されています。現在、自治体合理化の現状調査が自治労県本部で行われていますが、各論からの反論をつくりあげることが今後の課題です。

(7) 自治体政策研究

県評の政策研究会に事務局が協力し、8月の大会には報告書が出されました。県評との共同政策研究については今後とも具体的なテーマを中心にやっていくことになっています。

また7月に長洲知事提唱によるシンポジウム〈地方の時代〉が開かれ、清水代表理事・緒形理事などが参加し事務局からも傍聴参加をしました。

自治体政策づくりのために、社会党県議団・市議団の政策審議会に写真・資料等の提供を行い、編集などの協力も行ってきました。

(8) 地方自治研究集会

自治労本部の主催する問題別自治研集会・東日本集会、関東甲集会、全国活動者集会などにそれぞれ参加しました。また自治体政策集会（社会党地方議員団会議主催）にも会員ともども参加しました。

水資源の研究集会と同様、課題別自治研集会を自治労県本部と共催して相模原・茅ヶ崎で2月に開催しました。横山代表理事・渡辺理事ともども参加をし「自治体合理化と自治体政策」についての討論を行いました。

さらに自治労県本部と共催し第16回神奈川自治研集会を6月～8月に行う予定になっています。

また12月には地方自治研究センター交流集会在もたれ事務局員全員が参加しました。この集会は今後も毎年開催する申しあわせを行いました。

た。

3. 教育活動

(1) 自治研活動への共同作業

研究活動の項で報告したとおり、問題別・課題別の研究活動を積極的に行いました。このため当センター独自の講座・学校などは開催することをとりやめ、各地域で行う研究集会を成功させる努力をしました。

(2) 研究講師の派遣

昨年同様に、自治労県本部の自治研集会をはじめ、各労組の学習会に、代表理事・理事・研究講師団からのご協力を得てテーマごとに事務局で選定させていただき派遣を行って来ました。

4. 出版事業

(1) 自治研かながわ月報

12号（78年6月）第2回定期総会特集

13号（ " 7月）現代地方自治講座・職場自治研

14号（ " 8月）神奈川の水資源

15号（ " 9月）一般消費税

16号（ " 10月）公共事業を考える

17号（ " 11月）自治からみた都市経営論批判

18号（78.12～79.1月合併号）要綱行政

19号（79年2月）自治制度と行財政運営のアンケート

20号（ " 3・4月合併号）住民参加と行政の対応

21号（ " 5月）統一自治体選挙終る

以上の10号を発刊しました。毎月1号を目標にしていますが、特集内容とページ数との関係で2号分合併となりました。

また、今年度より事務局に月報編集委員会をつくり8名のスタッフが分担しあい取材編集を行ってきました。毎号の編集委員会がもたれ内容の充実をはかってきましたが、なお不十分な点もあり、会員からの声を期待しているところです。

(2) 月刊自治研の配布

昨年に引き続き毎月全会員あて配布をしました。月刊自治研は昨年10月号より誌代が値上げになりましたが前納予約のため6月まで旧料金の扱いとなっています。しかし、7月号以後の会費の取扱いが検討すべき課題です。

(3) その他の資料発刊

統一自治体選挙にむけて、社会党県議団の県政綱領づくりに資料・写真等の提供をしました。また同横浜市議団の市政綱領づくりにあたって、資料づくり・写真の提供・編集などの協力を行いました。

また、自治労県本部との共同作業により、「都市経営の現状と課題」に対する総論的反論を発刊しました。

5. 機関運営など

(1) 総 会

第2回総会 78年6月17日
於 県労働福祉センター

(2) 理 事 会

第5回理事会 78年8月22日
於 県労働福祉センター
理事・研究講師団の合同会議として行った。
第6回理事会 78年12月8日
於 横浜YMCA
第7回理事会 79年5月29日
於 県労働福祉センター
第8回理事会 79年6月18日
於 ホテルリッチ横浜会館

(3) 編集会議

月報編集のための編集委員として会員の中から次の人々にご協力をいただきました。今後さらに編集内容の充実のため陣容を拡充したいと考えています。会議の開催は活動日誌をご覧ください。

佐藤潔（自治労県本部）、大野純子（同）、佐藤孝治（横浜市従）、平林利明（川崎市職）、緑川芳樹（県職）、高野義夫（横須賀市職労）

活 動 日 誌

（事務局を中心にして）

| | | | |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 78年 | 6.26~28 | 自治労関東甲地連自治研集会（於 水上） | |
| 6. 17 | 第2回定期総会（県労働福祉センター） | 6.29~7.1 | 自治労県本部活動者学校（於 伊豆大川） |
| 6. 19 | 三全総と広域市町村圏問題集会 | 7.3~5 | 自治労東日本自治研集会（於 仙台） |
| ~ 21 | （於 伊香保） | 7. 10 | 月報編集委員会（事務局） |
| 6. 24 | 第15回神奈川自治研全体集会 | 7. 11 | 自治体首長と社党県議団との話し合い |
| | （於 鎌倉勤労福祉会館） | ~ 13 | （6地区センター） |

| | | | |
|---------|--------------------------------|----------|------------------------------------|
| 7. 11 | 県評政策委員会(於 労福センター) | 10. 25 | 「都市経営の現状と課題」批判の学習会 (中小企業会館) |
| 7. 14 | シンポジウム〈地方の時代〉 | 10. 26 | 一般消費税問題学習会(川崎市労連) |
| ～ 15 | (於 産貿国際会議場) | 10. 27 | 「住民参加と行政の対応」調査 (相模湖町) |
| 7. 21 | 下水道問題研究会Na1(事務局) | 11. 8 | 水資源問題調査(川崎市・横浜市水道局) |
| 7.24～26 | 自治体政策研究集会(於 北九州小倉) | 11. 9 | 秦野市職事務診断対策打合せ(秦野) |
| 8. 3 | 月報編集委員会(事務局) | 11. 10 | 下水道財政分析について打合せ(事務局) |
| 8. 8 | 水資源問題現地調査 (丹沢湖・津久井湖・本沢湖) | 〃 | 「都市経営論」批判学習会(YMCA) |
| 8. 9 | 一般消費税問題学習会 (於 労福センター) | 11.13～15 | 全国自治研活動者集会(於 広島) |
| 8. 12 | 住民参加と行政の対応研究会Na4 (於 YMCA) | 11. 16 | 「都市経営論」批判対策会議(事務局) |
| 8. 17 | 下水道問題研究会Na2(於 事務局) | 11. 17 | 水資源研究会実行委(事務局) |
| 8. 22 | 第5回理事会・研究講師団会議 (於 YMCA) | 11. 19 | 綾瀬市職市政施行記念集会(綾瀬市) |
| 9. 2 | 住民参加と行政の対応研究会Na5 (於 YMCA) | 11. 20 | 住民参加と行政の対応研究会Na8 (YMCA) |
| 9. 5 | 下水道問題で県土木部と折衝 | 11. 24 | 水資源問題研究会(県水資源対策室) |
| 9. 9 | 月報編集委員会(事務局) | 11. 28 | 水資源現地調査(清川村・愛川町) |
| 9. 11 | 下水道問題研究会Na3(県土木部) | 12. 5 | 自治労県本, 政策競争推進委 (於 箱根湯本) |
| 〃 | 水資源問題研究会Na1(県庁) | 12. 7 | 自治労県本, 自治研推進委 |
| 9. 16 | 住民参加と行政の対応研究会Na6 (YMCA) | 〃 | 川崎市財政分析会議(川崎市労連) |
| 9. 19 | 自治労県本部自治研推進委員会 (労福センター) | 12. 8 | 自治労県本, センター関係者会議 (YMCA) |
| 9. 25 | 公共事業問題プロジェクト(事務局) | 〃 | 第6回理事会(YMCA) |
| 9. 26 | 下水道問題研究会Na5 (相模川流域下水道処理場調査) | 12. 9 | 住民参加と行政の対応研究会Na9 (YMCA) |
| 9.27～29 | 自治労反原発集会(於 福井市) | 12. 11 | 県地財共闘打合せ(公企労) |
| 10. 3 | 公共事業の現地調査(相模原市) | 12. 12 | 研究会「神奈川の水資源を考える」 (YMCA) |
| 10. 6 | 公共事業問題プロジェクト(事務局) | 12.13～15 | 全国自治研センター交流集会(於 松本) |
| 10. 9 | 秦野市職事務診断対策打合せ(秦野) | 12. 19 | 月報編集委員会(事務局) |
| 10. 11 | 「住民参加と行政の対応」調査 (茅ヶ崎市) | 12. 20 | 要綱行政問題調査(自治総研) |
| 10. 12 | 月報編集委員会(事務局) | 79年 | |
| 10. 13 | 香川県職労来訪 | 1. 8 | 月報編集委員会(事務局) |
| 10. 14 | 公共事業と中期経済政策討論会 (県政センター) | 1. 11 | 地財共闘国民調査団受入れ打合せ(県庁) |
| 10. 16 | 「住民参加と行政の対応」調査(横浜市) | 1.16～27 | 国民調査団のための資料づくり, 財政分 析(県・横浜・横須賀) |
| 10. 19 | 「住民参加と行政の対応」調査(藤沢市) | 1. 19 | 国民調査団調査事項打合せ(事務局) |
| 10. 20 | 下水道問題研究会Na5 (相模原市の下水道事業) | 1. 22 | 住民参加と行政の対応研究会Na10 (県政センター) |
| 10. 21 | 住民参加と行政の対応研究会Na7 (YMCA) | 1. 25 | 秦野市職意識調査打合せ(秦野) |
| 10. 23 | 水資源問題研究会(県水資源対策室) | 1. 26 | 国民調査団資料検討会・財政分析 (公企労) |
| | | 2. 1 | 県地財共闘幹事会(駐労会館) |
| | | 2.5～6 | 地財共闘国民調査団による県・横須賀・ |

- | | | |
|--------------------------------------|-------|--------------------------------|
| 横浜への調査 | 4. 8 | 知事・県議・川崎市長・政令市議選投票日 |
| 2.12~16 旧革新自治体の調査(旭川・釧路市) | 4. 22 | 市長・市議・町長・町議選投票日 (統一自治体選挙終る) |
| 2. 23 地財共闘国民調査団の調査結果打合せ (自治労本部) | 5. 9 | 地財共闘副知事交渉(県庁) |
| 2. 24 県民のいのちとくらしを守る共同行動委 集会(磯子会館) | 5. 12 | 県評と政策研究について話し合い (自治労県本部) |
| 2. 27 自治労県本部課題別自治研集会 (相模原労福会館) | 5. 15 | 革新県政研究会準備会 |
| 2. 28 自治労県本部課題別自治研集会 (茅ヶ崎市) | 5. 16 | 自治労県本部, 自治研推進委(勤労会館) |
| 3. 5 県地財共闘幹事会(福労センター) | 5. 23 | 寒川町長・平塚市長へ加入要請 |
| 3. 8 新しい神奈川を発展させる会発足 | 5. 24 | 米ピッツバーグ大教授アーリンソン氏来 訪(事務局) |
| 3. 13 県地財共闘総会(労福センター) | 5. 28 | 革新県政研究会準備会 |
| 3. 14 知事選挙告示(統一自治体選挙スタート) | 5. 29 | 第7回理事会(労福センター) |
| 3. 19 自治研中央推進委員会(於 熱海) | 6. 5 | 自治労県本部, 自治研推進委 (労福センター) |
| 3. 22 秦野市職意識調査開始 | 6. 18 | 第8回理事会 |

1978年度

決 算 報 告

| | |
|------|------------|
| 収入の部 | 8,937,418円 |
| 支出の部 | 8,911,584円 |
| 差引残高 | 25,834円 |

監 査 報 告 書

1979年6月14日

神奈川県地方自治研究センター

代表 理 事 殿

監事 山 口 敏 夫 (印)

同上 塩 田 一 三 (印)

同 上 下 村 宏 (印)

1978年度 神奈川県地方自治研究センターの
会計について監査をした結果、次のとおり報告し
ます。

1. 監査年月日・場所
1979年6月14日 自治研センター事務局
2. 監査対象年月日
1978年6月1日～1979年5月31日

3. 監 査 対 象

会計諸帳簿、伝票、現金、預金、会員台帳お
よび図書目録

4. 監 査 結 果

監査対象について細部にわたり厳正に監査し
た結果、係数的に正確であり全般的に適正なる
会計措置がなされ各種帳票類、現金・預金など
良好な管理がなされていることを認めます。

5. 指 摘 事 項

- (1) 全体の決算状況をみて、月刊自治研誌代金
の値上げも行われたことから、個人会費の適
正なる引上げについて検討されたい。
また、会計運営上からみて会費の前納につ
いて会員各位からのご協力を期待したい。
- (2) 予算科目、伝票処理などについて事業計画
にそった形でなお一層改善されることがのぞ
ましい。

(収入の部)

(1978.6.1~1979.5.31) (単位:円)

| 科 目 | 78年度予算額 | (更正額) 更正予算額 | 6/1~5/31 執行額 | 予算残額 | 適 要 |
|-----------|-----------|-------------------------|-----------------|--------|-----------------------------|
| 1. 会 費 | 8,200,000 | (△100,000) 8,100,000 | 8,032,400 | 67,600 | |
| (1) 個人会費 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,772,400 | 27,600 | 5,908口 (@300円) 月平均492口 |
| (2) 団体会費 | 2,400,000 | (△100,000) 2,300,000 | 2,260,000 | 40,000 | 2,260口 (@1,000円) 月平均188口 |
| (3) 特別会費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 自治労県本部より |
| 2. 調査委託収入 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 0 | 自治総研より |
| 3. 寄 附 金 | 10,000 | (45,000) 55,000 | 55,000 | 0 | 県民の会他 |
| 4. 繰 越 金 | 344,364 | 344,364 | 344,364 | 0 | 前年度繰越金 |
| 5. 雑 収 入 | 20,000 | (△14,000) 6,000 | 5,654 | 346 | 銀行利子 |
| 合 計 | 9,074,364 | (△69,000) 9,005,364 | 8,937,418 | 67,946 | |

(支出の部)

(単位:円)

| 科 目 | 78年度予算額 | (更正額) 更正予算額 | 6/1~5/31 執行額 | 予算残額 | 適 要 |
|------------|-----------|-------------------------|-----------------|--------|----------------|
| 1. 事務局費 | 2,300,000 | (△380,000) 1,920,000 | 1,897,999 | 22,001 | |
| (1) 事務所費 | 1,400,000 | (△180,000) 1,220,000 | 1,216,769 | 3,231 | 家賃・XEROX代など |
| (2) 事務費 | 300,000 | (△210,000) 90,000 | 85,270 | 4,730 | 事務用品 |
| (3) 通信費 | 500,000 | (10,000) 510,000 | 502,380 | 7,620 | 切手・電話料など |
| (4) 雑 費 | 100,000 | 100,000 | 93,580 | 6,420 | 諸雑費 |
| 2. 会議旅費 | 1,000,000 | (△70,000) 930,000 | 908,790 | 21,210 | |
| (1) 会議費 | 500,000 | (△50,000) 450,000 | 438,680 | 11,320 | 総会・理事会・編集会議 |
| (2) 旅 費 | 500,000 | (△20,000) 480,000 | 470,110 | 9,890 | 自治研集會など |
| 3. 資料費 | 3,660,000 | (655,364) 4,315,364 | 4,292,450 | 22,914 | |
| (1) 図書資料費 | 400,000 | (155,364) 555,364 | 548,550 | 6,814 | 資料・定期刊行物・雑誌など |
| (2) 月刊自治研費 | 860,000 | (370,000) 1,230,000 | 1,220,100 | 9,900 | 月刊自治研誌代 |
| (3) 出版費 | 2,400,000 | (130,000) 2,530,000 | 2,523,800 | 6,200 | 月報印刷代 |
| 4. 調査研究費 | 2,000,000 | (△160,000) 1,840,000 | 1,812,345 | 27,655 | |
| (1) 調査活動費 | 500,000 | (610,000) 1,110,000 | 1,100,126 | 9,874 | 調査・参考文献・白書代金など |
| (2) 研究費 | 1,000,000 | (△280,000) 720,000 | 712,219 | 7,781 | 研究会費用 |
| (3) 教育研究費 | 500,000 | (△490,000) 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 5. 予 備 費 | 114,364 | (△114,364) 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 9,074,364 | (△69,000) 9,005,364 | 8,911,584 | 93,780 | |

事業計画(案)

2年間の研究活動の実績をふまえながら、不十分さを補いつつさらに研究活動を推進したいと考えます。事務局運営に関して多くの会員から積極的なご協力を期待しながら、79年度の事業執行をしたいと思えます。また、事業内容の拡充にともなって必要経費も増加したことから、より一層会員の拡大をはかりたいと考えますので、皆さまのご協力を期待しています。

1. 調査活動

(1) 資料の収集

各自治体の行政執行方針、予算・決算書を中心に、統計・広報などの刊行物を収集します。また自治体に関する文献や定期刊行物を購入し資料とします。これら資料を整理保管すると同時に図書目録として発刊することをめざしながら会員の閲覧に供します。

資料を継続的に収集するため、各自治体で協力を得られる会員の獲得活動をすすめていきます。

(2) 調査活動

自治体の決算資料を中心に各市町村ごとに類似自治体間の比較しやすい統計資料を作成します。住民意識調査や自治体職員の意識調査をするための検討をおこないます。また会員の依頼等をうけた自治体行財政の実態調査などをおこなっていきます。

こうした調査活動を基礎にすえながら、各自治体ごとの基本モデル作りに着手し、地域の特

性を把握しながら、政策研究のデータ積上げを行っていきます。

2. 研究活動

(1) 基本研究活動

国と自治体との関係、県と市町村との関係における予算上や事業執行上のながれを調査し、そこにおける問題点や住民とのかかわりを明らかにするための分析研究をすすめます。具体的には企画委員会で対象とする事業内容やテーマを設定し、長期間かけた総合的な研究活動の中心として規定していきます。

当面「地方財政研究会」「住民参加」の2つの研究会を継続しながら、それぞれの発表の機会を年内にもうけます。

(2) 問題別研究

各自治体の政策、財政状況、福祉・生活環境・公営企業などの行政実態を問題別、テーマ別にプロジェクトをくみ調査研究をおこないます。これらは必要に応じて研究委託することもあり、自治体独自の研究課題に援助をおこなうことも検討します。

昨年からはじめた「下水道」「水資源」「公共事業」などの研究を引続きおこないながら、研究会の定例化やさらに内容の拡充につとめます。

(3) 政策研究

民主的な自治体政策を推進するための政策研究をおこないます。政策研究会を開き、各方面

からの意見を聞くと同時に、住民自治確立にむけての研究をつづけていきます。

具体的には、自治体綱領（政策）づくり運動を各自治体ごとに展開しながら、「地方の時代」にふさわしい政策づくりを地域の中からつくりあげる活動を推進します。また県評の政策委員会などと協力しながら、県政・市政白書づくりのための活動を推進していきます。

(4) 研究者ネットワークづくり

学者、議員、自治体関係者や自治労幹部活動家などの自治体問題に関する研究者のネットワークづくりをおこない、自治研センターが事務局としての役割をはたしながら、地域における研究活動の促進をはかります。

また、各地域の市政調査会や自治研究会との連携をふかめ、必要に応じて共同研究などを行っています。

3. 教育活動

(1) 現代地方自治講座

地方自治の基本原則、自治体行財政の構造とその改革の方向などについての公開講座を開きます。大都市、湘南、県央など会場を移しながら、研究講師団を中心に県内外の学者を招き入れて開催していきます。

(2) 地方自治スクーリング

自治体改革をすすめていくための重要な任務をもつ議員、活動家を対象とした宿泊講座（地方自治スクーリング）を開催できるように検討をはじめます。自治研運動のすすめ方や、行財政研究の実践にあたっての基礎講座として位置づけ、活動家養成をはかっています。

(3) セミナー等の開催など

問題別研究の成果の発表会や、時宜に適したテーマによるセミナー、討論集会などを適宜開催します。

また各組合や団体などで開催する自治研集会、学習講演会などについて会員の依頼をうけ講師等をあっせんし、必要に応じて研究講師団の派遣をおこないます。

4. 出版活動

(1) 自治研かながわ月報の発行

会員に対して資料の紹介や事業案内を中心とした「自治研かながわ月報」を毎月発行します。また月報の特集号で適宜研究成果の発表をおこなっていきます。

さらに月報を読みやすくし、会員以外にも購読してもらえる内容にするために編集委員会をより一層拡充しながら、内容の充実につとめます。

(2) 月刊自治研

会員に対して自治労本部発行の「月刊自治研」を自治体問題に関する資料として、引続き月報とあわせて無料で配布します。

(3) 出版事業

主要な研究課題の研究成果や調査分析の結果を、さらに自治体政策についての論文集などを出版できるようにし、調査資料集などの編集を含めた出版事業の準備をすすめます。

また、会員からの要望をうけて、自治体白書づくりや自治体政策パンフづくりなどの協力を行っています。

5. そ の 他

(1) 県政総合研究センター構想との関連

県評の構想する「神奈川県政総合研究センター」(仮称)については、当面設立にむけての調査をすすめることになっています。当自治研センターの2年間の研究活動のうえにたつて、この県評構想の実現についての話し合いを継続します。当面県評の政策委員会などの具体的研究活動については共同作業をすすめながら、連携をふかめ内容の協議を続けます。

(2) 会員の拡大

78年度末の会員は、団体163口・個人496口であり、目標の団体150口・個人500口にわずか及ばなかったわけです。自治体関係者や自治体労働者の参加は多いものの地域的なアンバランスが多くみられます。自治体革新をすすめるうえで多くの会員が必要であり、労働団体・地区労などの協力をあおぎながら79年度は団体

300口、個人700口を目標に会員拡大の努力を続けます。

(3) 機関会議の充実

この2年間で、理事会が8回、企画委員会が3回開かれましたが、事務局の責任執行の面が多くみられ機関会議の充実が必要です。専任の事務局研究体制を補完する意味から、研究員(非常勤)の選任や編集会議の開催など、事務局体制の強化をはかります。同時に理事の任務分担などを明らかにしながら、調査・研究活動の充実と機関運営の充実などにつとめます。

(4) 会費の値上げ

2年間の活動でより一層研究課題が拡充されたことと、昨年10月から「月刊自治研」が350円に値上げされたことにもない会費の適正なる引上げが会計監査からも指摘をうけました。

会員の拡大をはかるためにも、79年中は現状のまますえおき、78年1月から支払われる個人会費のみについて、1口400円に上げたいと考えます。諸経費値上りの折から、会員の皆様のあたたかいご協力をお願いいたします。

第3号議案

規 約 改 正 案

— 線部分が改正点

(名 称)

第1条 この団体は、神奈川県地方自治研究センター(以下センターという)と称し、事務所を横浜市中区におく。

(目 的)

第2条 このセンターは、神奈川における自治および都市問題に関する総合的な研究機関として、自治体関係者、学識経験者ならびに住民・労働者の交流によって、広範な政策構想を充実させ、住民と密着した民主的自治体行政を推進することを目的とする。

(事 業)

第3条 このセンターは、前条の目的達成のため次の事業を行う。

- (1) 自治体行財政の関係資料の収集
- (2) 自治体行財政に関する調査と分析
- (3) 民主的自治体行政を推進するための政策研究
- (4) 自治意識の向上をはかるための啓蒙普及活動
- (5) その他前条の目的達成のために必要と認める事業

(会 員)

第4条 このセンターは、目的に賛同する個人および団体によって構成する。

(会 費)

第5条 このセンターの会費はつぎのとおりとし、加入口数については制限しない。

- | | | |
|----------|------|-------------|
| (1) 個人会員 | 月額1口 | <u>400円</u> |
| (2) 団体会員 | 月額1口 | 1,000円 |
| (3) 特別会員 | 年額1口 | 500,000円 |

(役員等)

第6条 このセンターにつきの役員をおく。

- (1) 代表理事 若干名
- (2) 理事 若干名
- (3) 事務局長 1名
- (4) 事務局次長 1名
- (5) 監事 若干名

2. 役員は総会において選出するが、代表理事は理事の互選による。
3. 役員のほか、研究活動・事業の企画等を円滑におこなうため、理事会の承認を得て顧問、研究講師団、企画委員および研究員(いずれも若干名)を選任することができる。

(職 務)

第7条 代表理事はこのセンターを代表し、所務を総括する。

2. 理事は理事会を構成し、所務の執行を決定する。
3. 事務局長は代表理事事故あるときこれを代行し、所務の企画・運営を執行する。
4. 事務局次長は事務局長を補佐し、企画・運営・財政を担当する。
5. 監事は会計事務を監査する。
6. 顧問は研究活動等の相談に応じる。
7. 研究講師団は研究課題別に専門的研究をおこなう。
8. 企画委員は研究課題と事業を企画・実践する。
9. 研究員は研究講師団を補佐し、研究をおこなう。

(任 期)

第8条 役員等の任期は1年とし、再任をさまたげない。

(機関等)

第9条 このセンターに総会、理事会をおき、代表理事が機関を招集する。また理事会の承認を得て事務局長は企画委員会を招集することができる。

2. 総会は個人・団体(2口につき1名)・特別(1口につき3名)の会員をもって構成し、事業計画の決定、事業報告の承認のほか、このセンターの運営に関する重要な事項を議決するため、年1回開催する。
3. 理事会は理事をもって構成し、代理理事を互選し、総会の議決した事業の執行、研究者等の選任をおこなうほか、センターの運営・執行に関する事項を決定するため、随時開催する。
4. 企画委員会は企画委員をもって構成し、理事会の決定する研究・事業を企画し実践する。

(議 決)

第10条 機関等は定員の過半数をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

(財政・会計年度)

第11条 このセンターの財政は、会費、事業収入、寄付金およびその他の収入によって財源とし、会計年度を6月1日から5月31日までとする。

(改 廃)

第12条 この規約は総会の議を経て改廃する。

(附 則)

1. この規約は1977年6月4日から施行する。
2. この規約は1978年6月17日から改正施行する。
3. この規約は1980年1月1日から改正施行する。

第2号議案

1979年度予算(案)

収入の部 10,885,834円
 支出の部 10,885,834円

<収入の部>

1979年6月1日~1980年5月31日

参考

| 科 目 | 79年度予算案 | 摘 要 | 科 目 | 78年度予算額 | 78 ⁶ / ₁ ~79 ⁵ / ₃₁ 執行額 |
|-----------|-------------|-----------------------------------|-----------|------------|---|
| 1. 会 費 | 10,040,000円 | | 1. 会 費 | 8,200,000円 | 8,032,400円 |
| (1)個人会費 | 2,040,000 | @300×500人×12月 @400×50人×12月 | (1)個人会費 | 1,800,000 | 1,772,400 |
| (2)団体会費 | 3,000,000 | @1,000×250口×12月 100口団体会費増加を見込む | (2)団体会費 | 2,400,000 | 2,260,000 |
| (3)特別会費 | 5,000,000 | 自治労県本部より100万増加を見込む | (3)特別会費 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 2. 調査委託収入 | 800,000円 | 自治総研50万の他に30万を見込む | 2. 調査委託収入 | 500,000円 | 500,000円 |
| 3. 寄 附 金 | 10,000円 | 前年予算どおり | 3. 寄 附 金 | 10,000円 | 55,000円 |
| 4. 繰 越 金 | 25,834円 | 前年度からの繰越金 | 4. 繰 越 金 | 344,364円 | 344,364円 |
| 5. 雑 収 入 | 10,000円 | 2年間の実績から | 5. 雑 収 入 | 20,000円 | 5,654円 |
| 合 計 | 10,885,834円 | | 合 計 | 9,074,364円 | 8,937,418円 |

〈支出の部〉

参 考

| 科 目 | 79年度予算(案) | 摘 要 | 科 目 | 78年度予算額 | 78 ⁶ / ₁ ~79 ⁵ / ₃₁ 執行額 |
|-----------|-------------|---|-----------|------------|---|
| 1. 事務局費 | 2,600,000円 | | 1. 事務局費 | 2,300,000円 | 1,897,999円 |
| (1)事務所費 | 1,800,000 | 家賃・XEROXレンタル料 | (1)事務所費 | 1,400,000 | 1,216,769 |
| (2)事務費 | 200,000 | 事務用品代(2年間の実績から) | (2)事務費 | 300,000 | 85,270 |
| (3)通信費 | 500,000 | 切手・郵送料・電話代(前年同額) | (3)通信費 | 500,000 | 502,380 |
| (4)雑費 | 100,000 | 諸雑費(前年同額) | (4)雑費 | 100,000 | 93,580 |
| 2. 会議旅費 | 1,000,000円 | | 2. 会議旅費 | 1,000,000円 | 908,790円 |
| (1)会議費 | 500,000 | 理事会・企画委員会・編集会議費用 (前年同額) | (1)会議費 | 500,000 | 438,680 |
| (2)旅費 | 500,000 | 自治研集会等旅費(前年同額) | (2)旅費 | 500,000 | 470,110 |
| 3. 事業費 | 6,800,000円 | (科目合併・新設) | 3. 資料費 | 3,660,000円 | 4,292,450円 |
| (1)調査活動費 | 1,300,000 | 図書資料費と調査活動費 (2年間の実績から) | (1)図書資料費 | 400,000 | 548,550 |
| (2)研究活動費 | 1,000,000 | 研究諸費用(前年同額) | (2)月刊自治研費 | 860,000 | 1,220,100 |
| (3)教育活動費 | 300,000 | 講座・セミナー等の費用(実績から) | (3)出版費 | 2,400,000 | 2,523,800 |
| (4)月刊自治研費 | 1,600,000 | @245×500冊×12月6月から値上 @245×50冊×6月げを見込む | 4. 調査研究費 | 2,000,000円 | 1,812,345円 |
| (5)出版事業費 | 2,400,000 | 月報発刊費用(前年同額) | (1)調査活動費 | 500,000 | 1,100,126 |
| (6)その他事業費 | 200,000 | その他の事業に要する費用(科目新設) | (2)研究費 | 1,000,000 | 712,219 |
| 4. 予備費 | 485,834円 | | (3)教育研究費 | 500,000 | 0 |
| 合 計 | 10,885,834円 | | 5. 予備費 | 114,364円 | 0円 |
| | | | 合 計 | 9,074,364円 | 8,911,584円 |

第5号議案

役 員 改 選

| 役 職 名 | 氏 名 | 区 分 | 摘 要 |
|---------|-----------|-----------|-------------------------|
| 代 表 理 事 | 清 水 嘉 治 | 学 識 経 験 者 | 関 東 学 院 大 学 |
| ” | 新 田 俊 三 | ” | 東 洋 大 学 |
| ” | 横 山 桂 次 | ” | 中 央 大 学 |
| 理 事 | 越 智 昇 | ” | 横 浜 市 大 |
| ” | 緒 形 昭 義 | ” | 横 浜 国 大 |
| ” | 渡 辺 精 一 | ” | 神 奈 川 大 学 |
| ” | 斉 藤 正 | ” | 県 会 議 員 |
| ” | 成 島 敏 行 | ” | ” |
| ” | 露 木 喜 一 郎 | 労 働 団 体 | 県 評 議 長 |
| ” | 吉 川 清 | ” | 地 区 労 代 表 者 会 議 事 務 局 長 |
| ” | 今 井 清 司 | ” | 電 機 労 連 県 地 協 議 長 |
| ” | 飯 塚 研 吾 | ” | 新 産 別 県 地 協 議 長 |
| ” | 平 本 敏 男 | ” | 横 浜 市 労 連 委 員 長 |
| ” | 山 田 喜 一 郎 | ” | 川 崎 市 労 連 副 委 員 長 |
| ” | 青 柳 昇 | ” | 横 須 賀 市 労 連 特 別 執 行 委 員 |
| ” | 岩 岡 義 雄 | 自 治 労 | 県 本 部 自 治 研 推 進 委 員 長 |
| ” | 福 田 利 久 | ” | 横 浜 市 従 副 委 員 長 |
| ” | 深 堀 義 孝 | ” | 川 崎 市 職 書 記 長 |
| ” | 長 谷 川 文 隆 | ” | 藤 沢 市 職 委 員 長 |
| 事 務 局 長 | 広 田 武 治 | ” | 県 本 部 委 員 長 |
| ” 次 長 | 上 林 得 郎 | ” | ” オ ル グ |
| 監 事 | | 労 働 団 体 | 県 評 |
| ” | | ” | 地 区 労 |
| ” | 山 口 敏 夫 | 自 治 労 | 県 本 部 財 政 部 長 |

研 究 講 師 団 名 簿

アイウエオ順

| 氏 名 | 所 属 | 専 門 分 野 | 住 所 | TEL | 備 考 |
|-------|---------------|---------------|------------------------------|----------------|-------|
| 清水 嘉治 | 関 東 学 院 大 学 | 経 済 学 | 横浜市港南区日野町 3934 | 045 (832) 0079 | 代表理事 |
| 新田 俊三 | 東 洋 大 学 | " | 鎌倉市稲村ヶ崎 5-35-11 | 0467 (31) 5147 | " |
| 横山 桂次 | 中 央 大 学 | 地 域 政 治 | 座間市ひばりが丘 1丁目 5545-9 | 0462 (53) 9431 | " |
| 越智 昇 | 横 浜 市 大 | 社 会 学 | 横浜市金沢区釜利谷町 3639-42 夏山団地 6-13 | 045 (782) 5791 | 理 事 |
| 精形 昭義 | 横 浜 国 大 | 建 築 工 学 | " 磯子区汐見台 3-5-422 | " (751) 2647 | " |
| 改辺 精一 | 神 奈 川 大 学 | 地 方 財 政 論 | 東京都立川市羽衣町 3-55-5 | 0425 (26) 1577 | " |
| 相原 光 | 横 浜 市 大 | 国 際 経 済 学 | 横浜市金沢区釜利谷町 723-4 | 045 (781) 9752 | 研究講師団 |
| 石川謙治郎 | 千 葉 大 学 | 農 業 経 済 | 東京都町田市鶴川 6-8-12-203 | 0427 (35) 9233 | " |
| 今井 清一 | 横 浜 市 大 | 政 治 史 | 横浜市港北区鶴ヶ丘 22-2 | 045 (421) 4380 | " |
| 一杉 哲也 | " | 経 済 ・ 財 政 学 | " 磯子区岡村町 326 | " (751) 5095 | " |
| 井手 文雄 | 日 本 大 学 | 財 政 学 | " " 森 5-8-37 | " (751) 4932 | " |
| 宇野 峰雪 | 神奈川総合法律事務所 | 弁 護 士 | " " 森ヶ丘 2-15-2 | " (841) 5182 | " |
| 小黑 聡 | フェリス女学院大 | 教 育 学 | " 港南区日野町つぐみ団地 18-106 | " (831) 6998 | " |
| 片桐 薫 | 藤 沢 市 立 図 書 館 | 国 際 政 治 学 | " 緑区青葉台 1-18-3 | " (981) 9879 | " |
| 河村十寸穂 | 横 浜 国 大 | 社 会 学 | " 磯子区森 1-15-1-910 | " (752) 2754 | " |
| 柿内 義明 | 神奈川総合法律事務所 | 弁 護 士 | 東京都太田区千鳥町 1-16-9 芦沢アパートA-2-2 | 03 (751) 9841 | " |
| 小池 貞夫 | 京浜協立法律事務所 | " | 川崎市川崎区宮前 8-14 竹原ビル 3F | 044 (211) 5135 | " |
| 鎌形 寛之 | 自治労法律相談所 | " | 鎌倉市梶原 1157-30 | 0467 (46) 0750 | " |
| 近藤 偉司 | | 社 会 福 祉 | 埼玉県春日部市増田新田 429-21 | 0487 (35) 3917 | " |
| 小林 晃 | 神 奈 川 大 学 | 経 済 ・ 財 政 学 | 横浜市旭区上白根町西ひかりが丘団地 16-5-304 | 045 (951) 9166 | " |
| 佐藤 司 | " | 行 政 法 | 三浦郡葉山町一色 539 | 0468 (75) 5283 | " |
| 佐藤 俊一 | 群 馬 大 学 | 地 域 政 治 | 千葉県八千代市八千代台西 4-10-6 | 0474 (82) 2178 | " |
| 滝沢 正樹 | 関 東 学 院 大 学 | 社 会 学 | 東京都世田谷区中町 1-9-21 | 03 (701) 8665 | " |
| 中西 準子 | 東 京 大 学 | 水 質 ・ 下 水 道 | 鎌倉市小町 3-6-25 | 0467 (24) 3865 | " |
| 富田富士雄 | 関 東 学 院 大 学 | 社 会 学 | 金沢区平潟町 31-2-708 | 045 (701) 6174 | " |
| 原田 清司 | 横 浜 市 大 | 憲 法 ・ 行 政 法 | 茅ヶ崎市旭ヶ丘 13-32 | 0467 (85) 0278 | " |
| 松尾 均 | 日 本 女 子 大 | 社 会 政 策 (医 務) | 川崎市高津区二子 135 | 044 (822) 5697 | " |
| 宮川 武雄 | 神 奈 川 大 学 | 経 済 学 | 横浜市港北区篠原東 2-6-22 | 045 (421) 3779 | " |
| 三沢 浩 | 横 浜 国 大 | 建 築 工 学 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-1-7 三沢事務所 | 03 (404) 6544 | " |
| 山内 敏雄 | 北海道道政調査会 | 地 方 自 治 | 北海道帯広市南町南 7 線 25-87 | 0151 (48) 5571 | " |
| 木下 信義 | 長洲一と二と県民の会 | 地 方 政 治 | 横浜市戸塚区深谷町 671-40 | 045 (851) 2525 | 専任研究員 |

顧 問 団 名 簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 役 職 名 | 氏 名 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 神 奈 川 県 知 事 | 長 洲 一 二 | 衆 議 院 議 員 | 岩 垂 寿 喜 男 |
| 川 崎 市 長 | 伊 藤 三 郎 | " | 加 藤 万 吉 |
| 藤 沢 市 長 | 葉 山 峻 | " | 大 出 俊 |
| 社 会 党 中 央 本 部 委 員 長 | 飛 鳥 田 一 雄 | " | 平 林 剛 |
| 自 治 労 本 部 自 治 研 推 進 委 員 長 | 藤 井 照 生 | 参 議 院 議 員 | 片 岡 勝 治 |
| 衆 議 院 議 員 | 伊 藤 茂 | " | 竹 田 四 郎 |

各地の地方自治研究センター

| 名 称 | 住 所 | 電 話 |
|--------------------------|--|--------------------|
| 地方自治総合研究所 | 東京都千代田区五番町10 五番町センタービル4F | 03-264-5924 |
| 北海道地方自治研究所 | 北海道札幌市中央区北4条西4丁目 北海道労働会館内 | 011-251-4737 |
| 青森県地方自治センター | 青森県青森市本町5-9-3 自治センター内 | 0177-76-2989 |
| 福島地方自治研究所 | 福島県福島市杉妻町2-16 県議員会館内 | 0245-21-1728 |
| 栃木県地方自治研究センター | 栃木県宇都宮市埜田町506 県庁内 自治労栃木県本部内 | 0286-22-6225 |
| 埼玉県地方自治労働問題研究所 | 埼玉県浦和市鹿手袋1621-31 | 0488-63-5696 |
| 新潟県自治研究センター | 新潟県新潟市一番堀通 県庁分館内 自治労新潟県本部気付 | 0252-67-0917 |
| 長野県地方自治研究センター | 長野県長野市県町 労働会館内 | 0262-34-7744 |
| 富山県地方自治研究センター | 富山市新総曲輪3-2 | 0764-41-0375 |
| 岐阜県地方自治研究センター | 岐阜市七軒町25 荻谷ビル | 0582-65-3135 |
| 兵庫地方自治研究センター | 兵庫県神戸市生田区中山手通3-64 大東ビル内 | 078-392- 1961~2 |
| 島根県地方自治研究センター | 島根県松江市御手船場町字伊勢宮 | 0852-21-9781 |
| 徳島地方自治研究所 | 徳島県徳島市昭和町3丁目 労働福祉会館内 | 0886-25-8387 |
| 高知県自治研究センター | 高知県高知市本町4-1-33 自治労高知県本部内 | 0888-24-0151 |
| 福岡県地方自治研究センター | 福岡市中央区天神5-4-12 福岡県住宅 生協ビル6F 自治労福岡県本部内 | 092-721-1414 |
| 大分県地方自治研究センター | 大分県大分市大手通3-2-9 自治労大分県本部内 | 0975-36-6644 |
| 長崎県地方自治研究センター | 長崎県長崎市桜町9-6 地区労会館内 自治労長崎県本部内 | 0958-24-1938 |
| 宮崎県地方自治問題研究所 | 宮崎県宮崎市広島1丁目11-16 労働福祉会館別館内 | 0985-28-2611 |
| 鹿児島県地方自治研究所 | 鹿児島県鹿児島市山下町 県庁内 自治労鹿児島本部気付 | 0992-26-7311 |
| 地方自治センター (全国革新市長会事務局) | 東京都千代田区隼町2-18 浅井ビル内 | 03-265-2775 |

神奈川県地方自治研究センター
横浜市中区本町1-7 東ビル5F TEL 045(201)1211~3

編集後記



□ 7月の声を聞くと死のロードの開始（9ツの自治研分科会を各地で開催するため）。高校野球時のタイガースの苦勞が分かりそう……

過密スケジュールの中、いままで聞けなかった話や、学ぶ機会のなかったテーマに取り組むとまでいかなくとも、接することが出来るなら、表紙のデザインの様に私の視野も広がっていく。

“宣誓、我々は衿を正して自治研分科会に参加することを誓います。”

□ やっと仕事のおもしろさが分かりかけてきた今日この頃です。

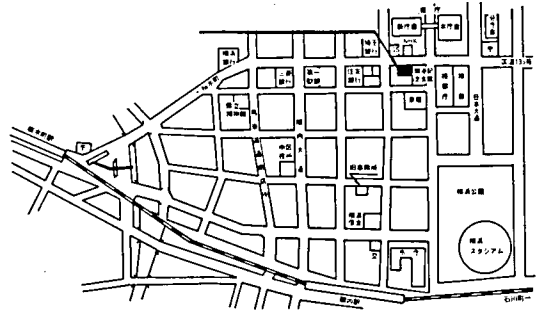
自分に与えられた条件を最大限に生かし、その中で、努力し、悩み、成長して自信を持つ女性になりたいと思います。今年度もよろしく！（桜井）

2年間がアッという間に過ぎてしまいました。さてこの間にやったことは……と思い出して

みるために、活動日誌をもう一度見直してみるといろいろあったなあーという気がします。暗中模索の2年間でした。

ところで今号から表紙をガラリと変えてみました。自治研の輪がどんどん広がっていくさまをデザイン化したものです。いかがでしょうか。

□ 6月下旬、総会を目前に控えて事務所を移転しました。引越しの準備とあとかたづけで半月たってしまいました。そのため今号もやむなく合併号となった次第です。早速編集会議を開いて次号のとりくみをしますので、乞御容謝。（上林）



横浜市中区本町1-7 東ビル 5F B
神奈川県地方自治研究センター

1979年7月25日発行

自治研かながわ月報 第22号（1979年6・7月合併号）

発行所 神奈川県地方自治研究センター

発行人 広田武治 編集人 上林得郎 定価 1部 200円

〒231 横浜市中区本町1-7 東ビル 5F ☎ 045(201)1211~3

振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-844970

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月300円の半分または1年分をそえてお申し込みください。(80年1月以降は400円となります。)
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045(201)1211, または自治労県本部 ☎045(681)7821 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120~150ページ定価350円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。